

会津美里町長期財政計画

(平成 28 年度～令和 7 年度)

(令和 3 年度ローリング)

令和 3 年 5 月

会 津 美 里 町

目 次

1	ローリングの目的	1
2	ローリングの方法	1
3	令和3年度時点の試算	1
	財政見通し（歳入・歳出）	5
	事業費の推移	6
	元利償還額の推移・地方債残高の推移	7
	普通交付税の推移	8
	基金残高の推移	8
	各種比率の推移	10

1 ローリングの目的

長期財政計画は策定時点における地方財政制度を前提として、一定の仮定の下に機械的な手法を用いて試算したものであり、平成 28 年度から令和 7 年度までの 10 か年間の計画を策定しております。また、平成 29 年度においては、平成 28 年度から 5 年間の普通交付税の激減緩和措置期間の開始や、平成 29 年度からの庁舎及び複合文化施設整備事業費の増に伴う町債発行額の増加、更には令和元年 10 月 1 日からの地方消費税率の引き上げによる影響等を考慮し、財政収支のローリング（見直し）を行ったところで

す。

本計画は、会津美里町第 3 次総合計画後期基本計画（以下「後期基本計画」という。）の策定、令和 3 年度からの普通交付税における合併算定替から一本算定への完全移行及び国勢調査における算定基礎人口の減少による減額並びに会津美里町公共施設等総合管理計画を踏まえて策定した会津美里町公共施設長寿命化計画及び会津美里町学校施設長寿命化計画（以下「公共施設等長寿命化計画」という。）に基づく施設の維持改修経費の増加等を考慮し、後期 5 年間（令和 3 年度から令和 7 年度）の財政収支をローリング（見直し）を行うものです。

2 ローリングの方法

本計画策定時の試算時点の財政収支及び後期基本計画等の施策に関する要素（内的要素）に加え、本町を取り巻く環境に関する要素（国の財政運営などの外的要素）を反映させて、歳入・歳出を試算します。

反映させる主な要素は次のとおりです。

（1） 内的要素

平成 27 年度から令和元年度までの決算額、令和 2 年度決算見込額、令和 2 年度継続費繰越見込額、令和 2 年度繰越明許費繰越見込額、令和 3 年度当初予算額、後期基本計画、公共施設等長寿命化計画、等

（2） 外的要素

「中長期の経済財政に関する試算（令和 3 年 1 月 21 日内閣府）」・「令和 3 年度地方財政計画（令和 3 年 1 月 22 日総務省）」、各種制度の改正

3 令和 3 年度時点の試算

○ 試算にあたっての前提条件の変更

（1） 行財政制度は、現行制度に変更がないものとします。

（2） 令和 2 年度においては、予算現額並びに令和元年度継続費繰越額及び令和元年度繰越明許費繰越額から令和 2 年度継続費繰越見込額及び令和 2 年度繰越明許費繰越見込額を除いた額、令和 3 年度は当初予算額並びに令和 2 年度継続費繰越見込額及び令和 2 年度繰越明許費繰越見込額を基本とし、令和 4 年度以降の収支試算にあたっては、「会津美里町第 3 次総合計画実施計画（令和 3 年度～令和 5 年度）令和 3 年 2 月」（以下「実施計画」という。）及び公共施設等長寿命化計画並びに各種事業計画等を踏まえ、個別の科目ごとに以下のとおり見込みます。

【歳 入】

① 地方税

税目ごとの積み上げにより算出する。

ア 町民税

個人町民税及び法人町民税については、これまでの税制改正等を反映させた令和３年度当初予算額を基に推計するものとし、今後の税制改正等は考慮せず、後期基本計画に関わる将来人口推計（以下「人口推計」という。）を参考に積算する。

滞納繰越分については、令和３年度予算額を基に、毎年度の滞納繰越額、不納欠損額の割合を乗じて算出する。

イ 固定資産税

令和３年度当初予算額を基に推計する。土地は、平成27年から令和元年の平均下落率を参考に算出し、家屋については、過去２回（平成27年度、平成30年度）の評価替え時の平均減少率を参考に算出する。

ウ 軽自動車税

令和３年度当初予算額を基に、現在までの増減の傾向及び人口推計を考慮して見込む。

エ 町たばこ税

令和３年度当初予算額を基に、現在までの増減の傾向及び人口推計を考慮して見込む。

オ 入湯税

令和３年度当初予算額と同額を見込む。

② 地方譲与税・交付金等

地方譲与税や配当割交付金などについては、制度改正や国税又は県税の収入状況の影響を受けるものであり、今後の動向の予測は困難であることから、令和３年度当初予算額に計上した額と同額とし、現行制度のまま推移するものとする。

ただし、地方消費税交付金については、令和元年10月以降の地方消費税率の引上げによる影響を考慮し算出する。

③ 地方交付税

ア 普通交付税

地方財政計画を踏まえ、令和２年度の算定要領に基づき、算定の基礎となる数値を置き換えるなどして算出する。令和３年度以降は、合併算定替から一本算定となる削減及び国勢調査実施に伴う人口減を見込み推計する。

イ 特別交付税

通常ルール分２億円、特殊事情分５千万円の交付となる見通しで見込む。

④ 分担金及び負担金

令和３年度当初予算額と同額を見込む。

⑤ 使用料及び手数料

令和3年度当初予算額と同額を基本とするが、町営住宅の使用料においては、近年における実績や老朽化した住宅の取り壊し等を考慮し、減少を見込んで算出する。

⑥ 国庫支出金・県支出金

各種事業計画等の事業費の増減を反映し算出する。

⑦ 繰入金

財政調整基金、公共施設等整備再生基金、国営会津宮川土地改良事業基金、過疎地域自立促進基金等の繰入れを見込む。

財政調整基金は、財源不足に対応するため毎年度2億5千万円を見込み、公共施設等整備再生基金については、公共施設等長寿命化計画に位置づけられた事業費に伴う繰入れを見込む。

⑧ 地方債

実施計画等を参考に合併特例事業債、過疎対策事業債及び臨時財政対策債等の借入を見込む。なお、臨時財政対策債においては、令和4年度まで交付税の不足分として補填されることとなっているが、令和5年度以降も継続されるものと想定して試算する。

※合併特例事業債発行見込 (単位：億円)

発行限度額	①	106.3
令和2年度末発行額累計	②	78.2
令和2年度繰越分	③	1.3
令和3～令和7年度発行見込額	④	26.8
発行可能残高	①－(②+③+④)	0

⑨ 諸収入

令和3年度当初予算額と同額を基本とするが、学校給食費においては、最近における実績等を考慮し、前年度比97.5%と見込んで算出する。

【歳 出】

① 人件費

定員適正化計画における退職予定者数・新規採用の推移などに応じて見込む。なお、令和2年度から施行された会計年度任用職員制度に係る経費は、令和4年度以降、令和3年度と同額で見込む。

② 物件費・維持補修費・補助費等

事務事業の整理統合による事業の見直しや類似団体を参考とした経費削減効果を見込んで推計する。

③ 扶助費

決算額の推移に自立支援給付費等の増減を考慮し算出する。

④ 公債費

償還計画表により令和2年度までに発行した町債の元利償還金に、令和3年度以降発行見込額の元利償還金を見込む。

⑤ 積立金

公共施設等長寿命化計画に位置づけられた施設の更新等に対応するため、令和4年度より公共施設等整備再生基金へ毎年度積立を見込む。また、過疎地域自立促進計画に基づいて行う事業に対応するため毎年度積立を行う。

⑥ 投資・出資金・貸付金

令和3年度当初予算額を基に、水道事業及び下水道事業の事業実施に伴う出資金を見込む。

⑦ 繰出金

令和3年度当初予算額と同額を基本とするが、工業団地造成事業特別会計においては、令和4年度以降高田工業団地内道路新設工事に係る経費を減額し算出する。

⑧ 普通建設事業費

実施計画及び公共施設等長寿命化計画並びに各種事業計画等の事業費から見込む。

⑨ 災害復旧事業費

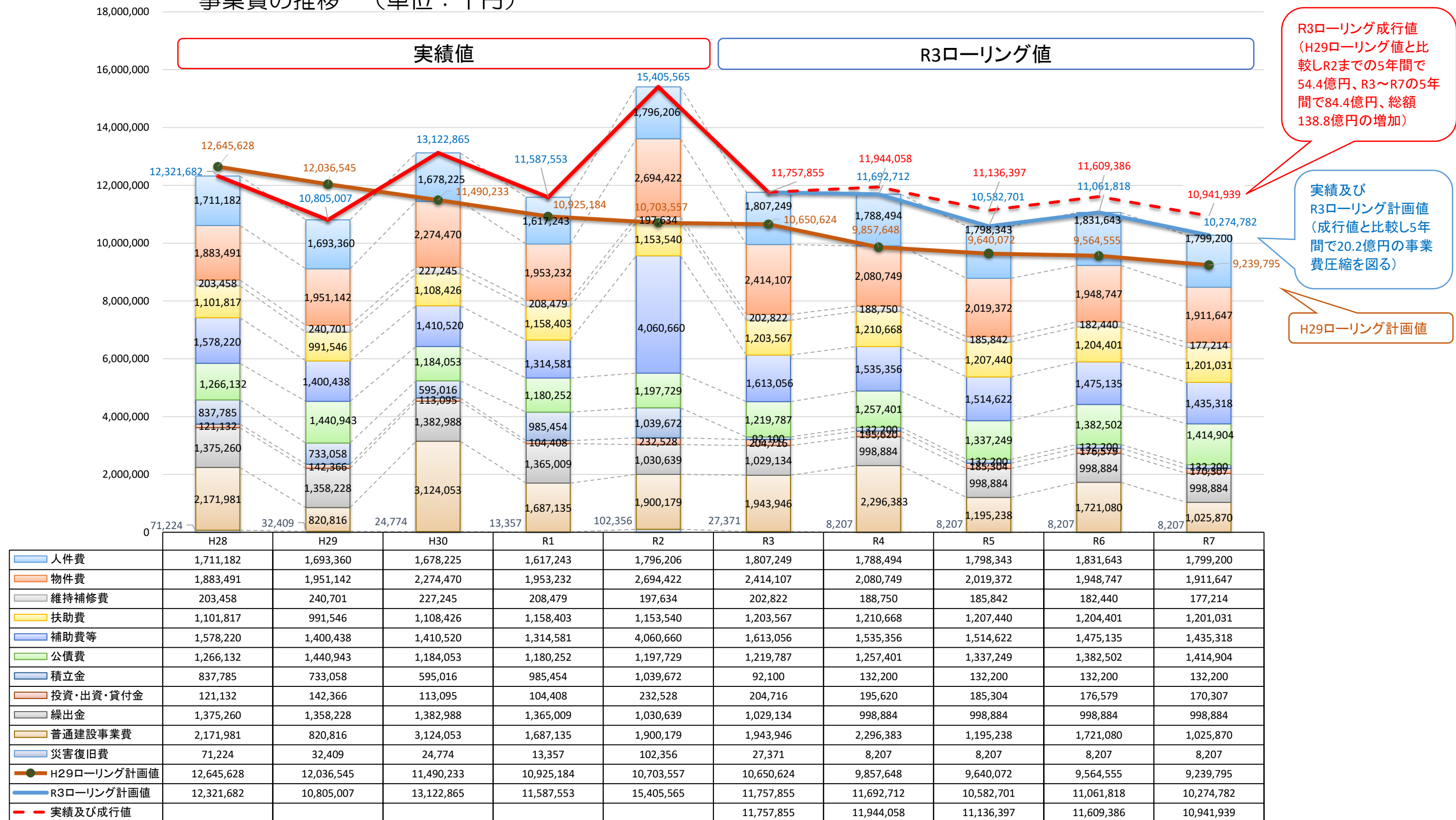
令和3年度当初予算額と同額で見込む。

財政見通し（歳入・歳出）

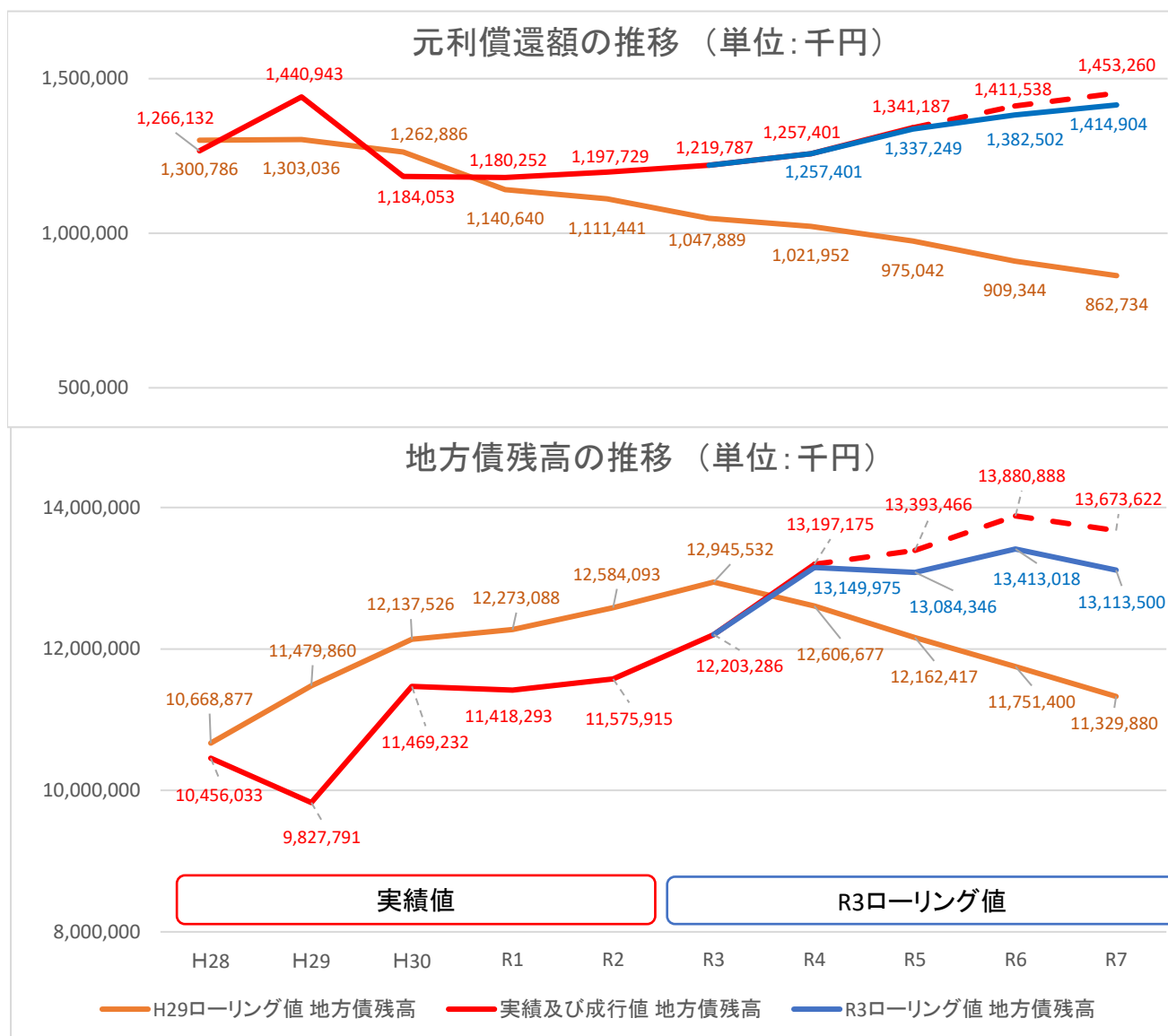
(単位:千円、%)

年 度 区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和1年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			
	総 額	うち経常 一般財 源等	総額の 伸 率	総 額	うち経常 一般財 源等	総額の 伸 率	総 額	うち経常 一般財 源等	総額の 伸 率	総 額	うち経常 一般財 源等	総額の 伸 率	総 額	うち経常 一般財 源等	総額の 伸 率	総 額	うち経常 一般財 源等	総額の 伸 率	総 額	うち経常 一般財 源等	総額の 伸 率	総 額	うち経常 一般財 源等	総額の 伸 率	総 額	うち経常 一般財 源等	総額の 伸 率				
地 方 税	1,620,090	1,620,090	▲ 1.3	1,650,047	1,650,047	1.8	1,628,320	1,628,320	▲ 1.3	1,629,739	1,629,739	0.1	1,687,554	1,687,554	3.5	1,557,384	1,557,384	▲ 7.7	1,547,094	1,547,094	▲ 0.7	1,534,715	1,534,715	▲ 0.8	1,502,825	1,502,825	▲ 2.1	1,486,520	1,486,520	▲ 1.1	
地 方 譲 与 税	121,647	121,647	▲ 1.2	121,462	121,462	▲ 0.2	122,510	122,510	0.9	129,061	129,061	5.3	136,160	136,160	5.5	100,781	85,100	▲ 26.0	100,781	85,100	0.0	100,781	85,100	0.0	100,781	85,100	0.0	100,781	85,100	0.0	
利 子 割 交 付 金	1,907	1,907	▲ 37.1	2,811	2,811	47.4	2,511	2,511	▲ 10.7	1,220	1,220	▲ 51.4	1,424	1,424	16.7	1,300	1,300	▲ 8.7	1,300	1,300	0.0	1,300	1,300	0.0	1,300	1,300	0.0	1,300	1,300	0.0	
配 当 割 交 付 金	5,294	5,294	▲ 29.9	5,979	5,979	12.9	4,484	4,484	▲ 25.0	5,988	5,988	33.5	4,817	4,817	▲ 19.6	5,400	5,400	12.1	5,400	5,400	0.0	5,400	5,400	0.0	5,400	5,400	0.0	5,400	5,400	0.0	
株式等譲渡所得割交付金	2,788	2,788	▲ 54.4	5,626	5,626	101.8	3,505	3,505	▲ 37.7	2,926	2,926	▲ 16.5	5,422	5,422	85.3	2,400	2,400	▲ 55.7	2,400	2,400	0.0	2,400	2,400	0.0	2,400	2,400	0.0	2,400	2,400	0.0	
地方消費税交付金	317,156	317,156	▲ 12.4	330,964	330,964	4.4	348,969	348,969	5.4	339,685	339,685	▲ 2.7	424,586	424,586	25.0	322,600	322,600	▲ 24.0	400,000	400,000	24.0	400,000	400,000	0.0	400,000	400,000	0.0	400,000	400,000	0.0	
ゴルフ場利用税交付金	0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		
法 人 事 業 税 交 付 金													5,538	5,538	皆増	3,700	3,700	▲ 33.2	3,700	3,700	0.0	3,700	3,700	0.0	3,700	3,700	0.0	3,700	3,700	0.0	
自動車税環境性能割交付金	20,603	20,603	▲ 8.4	29,005	29,005	40.8	27,343	27,343	▲ 5.7	17,864	17,864	▲ 34.7	7,657	7,657	▲ 57.1	6,201	6,201	▲ 19.0	6,201	6,201	0.0	6,201	6,201	0.0	6,201	6,201	0.0	6,201	6,201	0.0	
地方特例交付金等	7,355	7,355	23.0	7,860	7,860	6.9	9,145	9,145	16.3	45,130	45,130	393.5	16,768	16,768	▲ 62.8	16,700	16,700	▲ 0.4	16,700	16,700	0.0	16,700	16,700	0.0	16,700	16,700	0.0	16,700	16,700	0.0	
地 方 交 付 税	5,617,335	5,197,724	▲ 3.3	5,387,229	5,021,170	▲ 4.1	5,099,253	4,755,127	▲ 5.3	5,075,547	4,701,689	▲ 0.5	5,178,922	4,792,055	2.0	4,900,000	4,650,000	▲ 5.4	4,690,000	4,440,000	▲ 4.3	4,720,000	4,470,000	0.6	4,690,000	4,440,000	▲ 0.6	4,640,000	4,390,000	▲ 1.1	
	普 通 交 付 税	5,197,724	5,197,724	▲ 3.8	5,021,170	5,021,170	▲ 3.4	4,755,127	4,755,127	▲ 5.3	4,701,689	4,701,689	▲ 1.1	4,792,055	4,792,055	1.9	4,650,000	4,650,000	▲ 3.0	4,440,000	4,440,000	▲ 4.5	4,470,000	4,470,000	0.7	4,440,000	4,440,000	▲ 0.7	4,390,000	4,390,000	▲ 1.1
	特 別 交 付 税	419,611		3.6	366,059		▲ 12.8	344,126		▲ 6.0	373,858		8.6	386,867		3.5	250,000		▲ 35.4	250,000		0.0	250,000		0.0	250,000		0.0	250,000		0.0
交通安全対策特別交付金	1,901	1,901	▲ 6.7	1,683	1,683	▲ 11.5	1,429	1,429	▲ 15.1	1,520	1,520	6.4	1,809	1,809	19.0	1,700	1,700	▲ 6.0	1,700	1,700	0.0	1,700	1,700	0.0	1,700	1,700	0.0	1,700	1,700	0.0	
分 担 金 及 び 負 担 金	12,823	0	26.1	10,427	0	▲ 18.7	8,569	0	▲ 17.8	10,537	0	23.0	12,180	0	15.6	8,358	0	▲ 31.4	7,301	0	▲ 12.6	7,301	0	0.0	7,301	0	0.0	7,301	0	0.0	
使用料及び手数料	184,256	2,235	▲ 1.2	189,847	2,011	3.0	164,289	1,964	▲ 13.5	148,963	1,947	▲ 9.3	128,824	1,936	▲ 13.5	118,079	2,383	▲ 8.3	115,379	2,383	▲ 2.3	112,779	2,383	▲ 2.3	110,279	2,383	▲ 2.2	107,879	2,383	▲ 2.2	
国 庫 支 出 金	827,566		15.9	616,802		▲ 25.5	728,317		18.1	853,979		17.3	3,356,824		293.1	734,226		▲ 78.1	726,992		▲ 1.0	602,376		▲ 17.1	591,142		▲ 1.9	589,154		▲ 0.3	
県 支 出 金	1,052,553		2.1	939,373		▲ 10.8	1,066,082		13.5	790,671		▲ 25.8	1,266,095		60.1	1,188,025		▲ 6.2	1,085,054		▲ 8.7	1,088,756		0.3	1,090,087		0.1	1,083,364		▲ 0.6	
財 産 収 入	23,044	0	▲ 8.3	16,225	0	▲ 29.6	22,804	857	40.5	15,804	857	▲ 30.7	33,836	1,069	114.1	6,468	1	▲ 80.9	6,468	1	0.0	6,468	1	0.0	6,468	1	0.0	6,468	1	0.0	
寄 附 金	72,250		505.1	31,261		▲ 56.7	38,812		24.2	36,984		▲ 4.7	55,607		50.4	41		▲ 99.9	41		0.0	41		0.0	41		0.0	41		0.0	
繰 入 金	328,236		▲ 37.4	398,804		21.5	700,904		75.8	1,226,668		75.0	879,850		▲ 28.3	631,985		▲ 28.2	636,007		0.6	559,839		▲ 12.0	629,539		12.5	524,159		▲ 16.7	
繰 越 金	372,290		▲ 1.1	275,749		▲ 25.9	228,926		▲ 17.0	352,408		53.9	395,394		12.2	133,318		▲ 66.3	0		皆減	0			0			0			
諸 収 入	238,837	53	▲ 7.4	288,879	16	21.0	517,601	3,765	79.2	234,254	3,174	▲ 54.7	257,698	5,000	10.0	220,689	3,000	▲ 14.4	184,294	5,264	▲ 16.5	182,044	5,264	▲ 1.2	179,854	5,264	▲ 1.2	177,714	5,264	▲ 1.2	
地 方 債	1,769,500	200,000	233.8	723,900	200,000	▲ 59.1	2,751,500	200,000	280.1	1,064,000	200,000	▲ 61.3	1,548,600	150,000	45.5	1,798,500	340,000	16.1	2,155,900	340,000	19.9	1,230,200	340,000								

事業費の推移（単位：千円）



- 事業費は、H28～R2年度までの実績（R2年度は見込み）、R3～R7までは第3次総合計画実施計画（R3.2）及び公共施設等長寿命化計画（R3.4）並びに各種事業計画を踏まえ、計画年度ごとに当初予算の推計値で算定している。
- 事業費は、H29ローリング値に対しH29年度及びH30年度については庁舎及び複合文化施設整備に係る増減、R2年度では新型コロナウイルス感染症対策対応のため増となっている。また、R1年度決算以降、普通建設事業費、物件費、補助費、R2年度から導入された会計年度任用職員制度による人件費の増加、R3年度以降については公共施設等長寿命化計画事業の実施により事業費の増加が見込まれる。
- H29年度ローリング値とR2年度末までの実績値の比較は、5年間で54.4億円の増加となり、さらにR3～R7年度までの今後の成行値では、84.4億円の増加、総額で138.8億円の増加が見込まれる。
- R3年度～R7年度までのローリング値は、普通建設事業における公共施設等長寿命化計画事業57.4億円のうち、最重要事業50.6億円のみの実施とし、さらに物件費、維持補修費及び補助費等の圧縮を図り、今後の成行値と比較し、5年間で総額20.2億円の事業費圧縮を図る。



元利償還額、地方債残高の推移		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
元利償還額	H29ローリング値	1,300,786	1,303,036	1,262,886	1,140,640	1,111,441	1,047,889	1,021,952	975,042	909,344	862,734
	実績及び成行値	1,266,132	1,440,943	1,184,053	1,180,252	1,197,729	1,219,787	1,257,401	1,341,187	1,411,538	1,453,260
	R3ローリング値						1,219,787	1,257,401	1,337,249	1,382,502	1,414,904
地方債残高	H29ローリング値	10,668,877	11,479,860	12,137,526	12,273,088	12,584,093	12,945,532	12,606,677	12,162,417	11,751,400	11,329,880
	実績及び成行値	10,456,033	9,827,791	11,469,232	11,418,293	11,575,915	12,203,286	13,197,175	13,393,466	13,880,888	13,673,622
	R3ローリング値						12,203,286	13,149,975	13,084,346	13,413,018	13,113,500

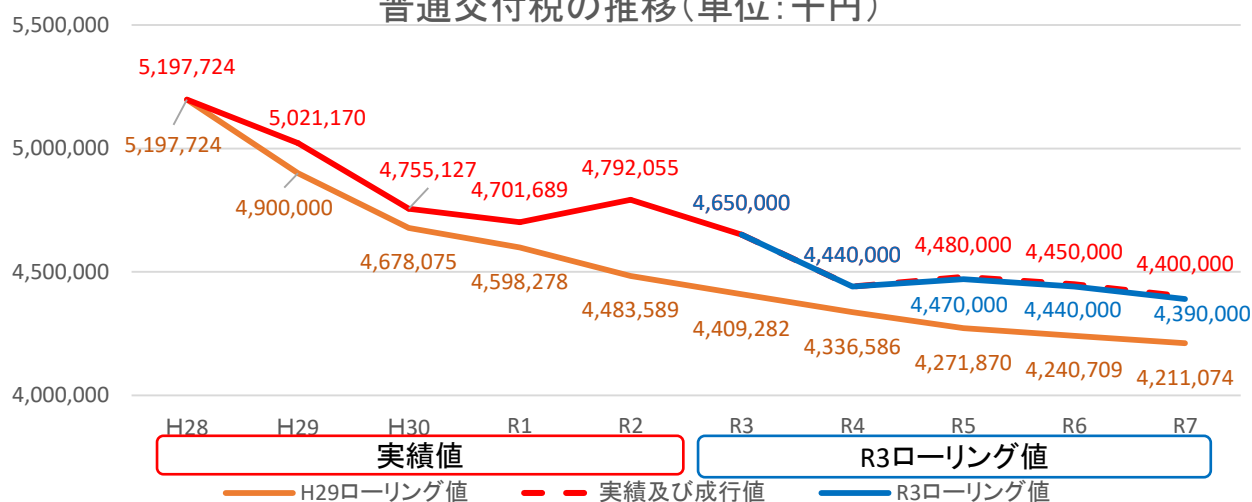
元利償還額の推移

- 実績及び成行値は、庁舎及び複合文化施設整備等大規模事業の実施に伴いR1年度でH29ローリング値を上回り、R2年度以降も新鶴こども園整備事業、学校給食センター統合事業、公共施設等長寿命化計画事業の実施により増加し、R7年度末はH29ローリング値と比較し5.9億円の増加が見込まれる。
- R3ローリング値は、公共施設等長寿命化計画における最重要事業のみを実施することにより公債費の圧縮を図り、成行値と比較しR7年度末において約0.4億円減の14.1億円とする。

地方債残高の推移

- 実績及び成行値は、H29年度に一部繰上げ償還の実施により減少したが、庁舎及び複合文化施設整備等大規模事業及び公共施設等長寿命化計画事業の実施により、R4年度でH29ローリング値を上回り、R7年度においてH29ローリング値と比較し23.4億円の増加が見込まれる。
- R3ローリング値は、公共施設等長寿命化計画における最重要事業のみを実施することにより公債費の圧縮を図り、R7年度末において成行値と比較し5.6億円減の131.1億円とする。

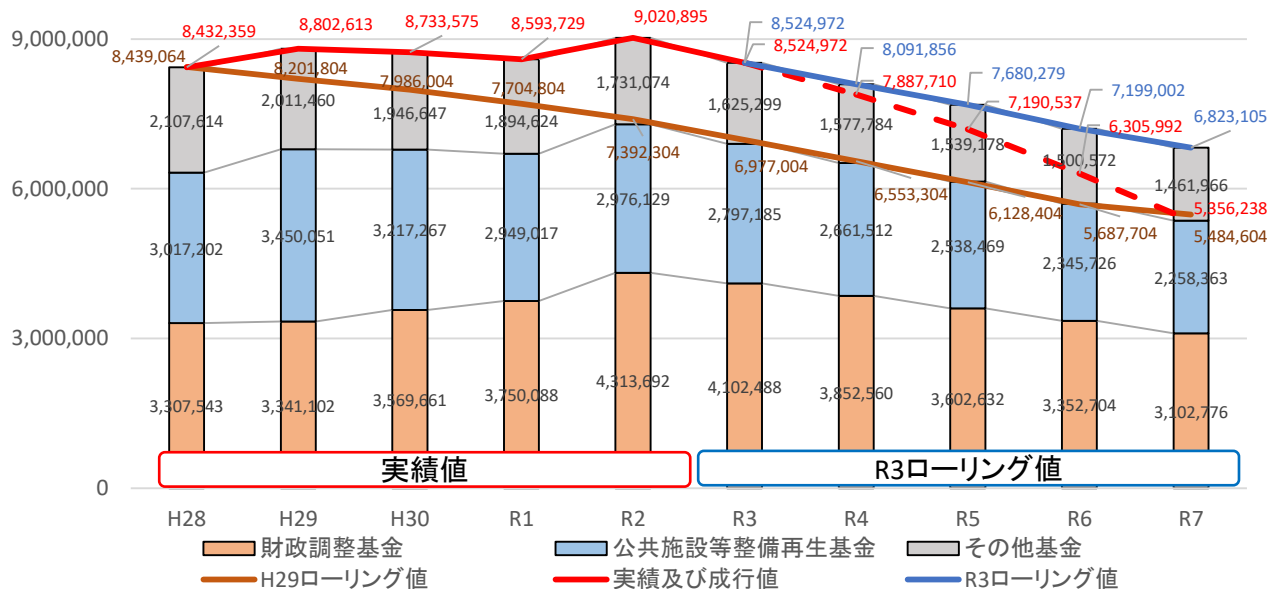
普通交付税の推移（単位：千円）



普通交付税の推移	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
H29ローリング値	5,197,724	4,900,000	4,678,075	4,598,278	4,483,589	4,409,282	4,336,586	4,271,870	4,240,709	4,211,074
実績及び成行値	5,197,724	5,021,170	4,755,127	4,701,689	4,792,055	4,650,000	4,440,000	4,480,000	4,450,000	4,400,000
R3ローリング値						4,650,000	4,440,000	4,470,000	4,440,000	4,390,000

- 実績及び成行値は、H28年度から一本算定へ向けた激変緩和措置期間に入り減少し、R2年度において地域社会再生事業費の創設、幼児教育・保育無償化等により一時的に増加し、H29ローリング値を上回るものの、R3年度からの一本算定及びR2年度国勢調査人口の減少に伴い減少が見込まれる。
- R3ローリング値については、一本算定、R2年度国勢調査人口の減少及びR3年度同様臨時財政対策債への振替えを見込み、R7年度交付額を43.9億円と見込む。

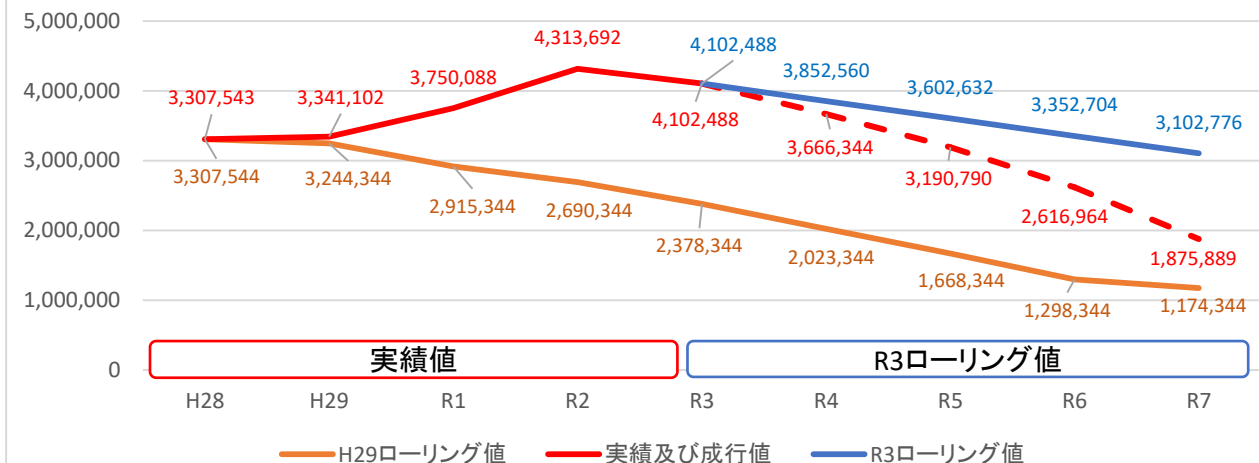
基金残高の推移（単位：千円）



基金残高の推移	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
実績及び成行値	8,432,359	8,802,613	8,733,575	8,593,729	9,020,895	8,524,972	7,887,710	7,190,537	6,305,992	5,356,238
H29ローリング値	8,439,064	8,201,804	7,986,004	7,704,804	7,392,304	6,977,004	6,553,304	6,128,404	5,687,704	5,484,604
財政調整基金	3,307,543	3,341,102	3,569,661	3,750,088	4,113,692	4,102,488	3,852,560	3,402,632	3,352,704	3,102,776
公共施設等整備再生基金	3,017,202	3,450,051	3,217,267	2,949,017	2,976,129	2,797,185	2,661,512	2,438,469	2,345,726	2,258,363
その他基金	2,107,614	2,011,460	1,946,647	1,894,624	1,731,074	1,625,299	1,577,784	1,539,178	1,500,572	1,461,966
R3ローリング値						8,524,972	8,091,856	7,680,279	7,199,002	6,823,105

- 実績及び成行値は、R3年度からの普通交付税の一本算定及びR2年度国勢調査人口の減少に伴う財政調整措置、公共施設等長寿命化計画に位置づけられた施設更新等の対応に向けた繰入のため、R2年度以降減少し、R7年度末で53.6億円と見込まれる。
- R3ローリング値は、公共施設等長寿命化計画事業、物件費、維持補修費及び補助費等の圧縮により残高の確保を図り、R7年度末残高を68.2億円とする。

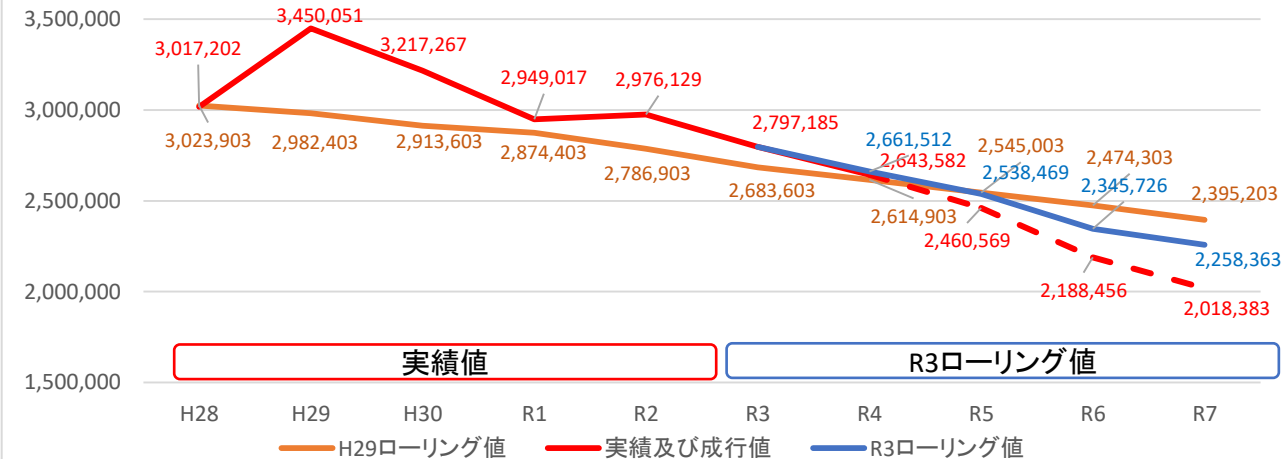
財政調整基金残高の推移（単位：千円）



財政調整基金残高の推移	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
H29ローリング値	3,307,544	3,244,344	3,119,344	2,915,344	2,690,344	2,378,344	2,023,344	1,668,344	1,298,344	1,174,344
実績及び成行値	3,307,543	3,341,102	3,569,661	3,750,088	4,313,692	4,102,488	3,666,344	3,190,790	2,616,964	1,875,889
R3ローリング値						4,102,488	3,852,560	3,602,632	3,352,704	3,102,776

- 実績及び成行値については、歳入の確保及び予算額に対する執行経費の圧縮に努め、R2年度末においてH29年度ローリング値に対し16.2億円の増額を見込んでいるが、R3年度以降、町税、普通交付税の減、経常経費の増加に伴い取崩しが進み、R7年度末でH29ローリング値を上回るものの、18.8億円まで減少が見込まれる。
- R3ローリング値においては、公共施設等長寿命化計画事業のうち、最重要事業のみを実施し、併せて物件費、維持補修費及び補助費等の圧縮を図る。また、令和8年度以降に見込まれる公共施設等長寿命化計画計上事業費、会津若松地方広域市町村圏整備組合ごみ処理施設建設事業将来負担額等を考慮し、R7年度末残高を31億円とする。

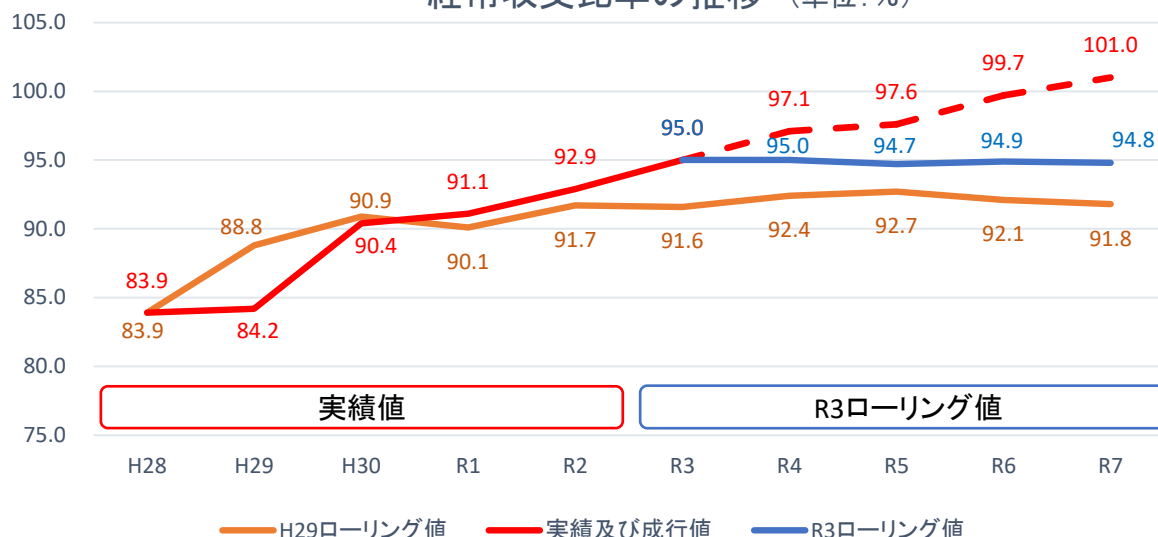
公共施設等整備再生基金残高の推移（単位：千円）



公共施設等整備再生基金残高の推移	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
H29ローリング値	3,023,903	2,982,403	2,913,603	2,874,403	2,786,903	2,683,603	2,614,903	2,545,003	2,474,303	2,395,203
実績及び成行値	3,017,202	3,450,051	3,217,267	2,949,017	2,976,129	2,797,185	2,643,582	2,460,569	2,188,456	2,018,383
R3ローリング値						2,797,185	2,661,512	2,538,469	2,345,726	2,258,363

- 実績及び成行値は、H29年度以降財政状況に応じ積み増しを行ってきたが、大規模事業や合併特例償還金への充当により、R5年度でH29ローリング値を下回り、R7年度末で20.2億円まで減少が見込まれる。
- R3ローリング値は、公共施設等長寿命化計画に位置づけられた施設の更新等の対応に向けた繰入が必要となるため、毎年度50,000千円の積立を見込み各年度の財政状況に応じて効果的に活用し、R7年度末残高を22.6億円とする。

経常収支比率の推移 (単位: %)

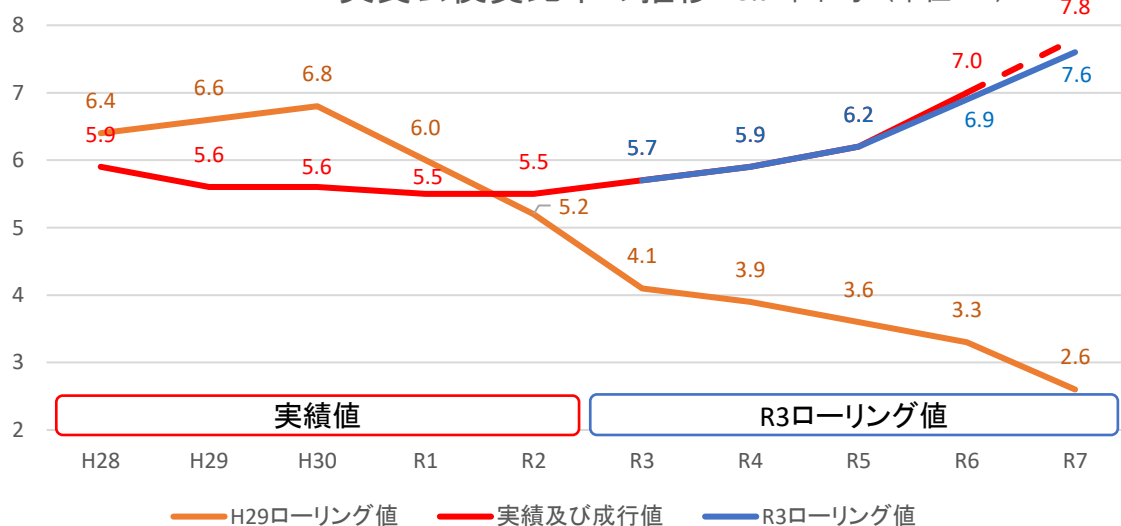


経常収支比率の推移	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
H29ローリング値	83.9	88.8	90.9	90.1	91.7	91.6	92.4	92.7	92.1	91.8
実績及び成行値	83.9	84.2	90.4	91.1	92.9	95.0	97.1	97.6	99.7	101.0
R3ローリング値						95.0	95.0	94.7	94.9	94.8

○ 実績及び成行値は、普通交付税の減少、物件費、扶助費等の増加等によりR1年度でH29ローリング値を上回り、R2年度からは会計年度任用職員制度の導入による人件費の増加、物件費、公共施設等長寿命化計画に伴う普通建設事業に係る公債費の増加により、R7年度で101%、H29ローリング値と比較し9.2%の増加が見込まれる。

○ R3ローリング値は、普通建設事業において、公共施設等長寿命化計画に掲げる最重要事業のみの実施とし後年度の公債費を圧縮するとともに、物件費、維持補修費、補助費等の圧縮によりR7年度末で94.8%とする。

実質公債費比率の推移 3か年平均 (単位: %)

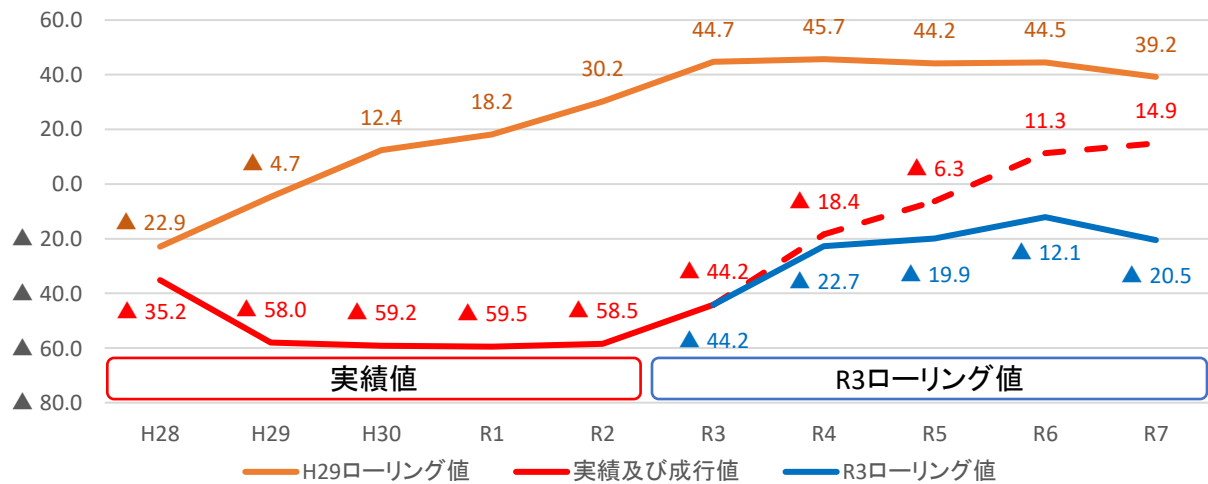


実質公債費比率の推移	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
H29ローリング値	6.4	6.6	6.8	6.0	5.2	4.1	3.9	3.6	3.3	2.6
実績及び成行値	5.9	5.6	5.6	5.5	5.5	5.7	5.9	6.2	7.0	7.8
R3ローリング値						5.7	5.9	6.2	6.9	7.6

○ 実績及び成行値は、新鶴小学校大規模改修事業、新鶴こども園整備事業、学校給食センター統合事業等の大規模事業の実施によりR2年度でH29ローリング値を上回り、R3年度以降も公共施設等長寿命化計画事業の実施により、R7年度でH29ローリング値と比較し5.2%の増加が見込まれる。

○ R3ローリング値は、公共施設等長寿命化計画における最重要事業のみの実施とし、公債費の圧縮を図りR7年度末で7.6%とする。

将来負担比率の推移（単位：％）



将来負担比率の推移	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
H29ローリング値	▲ 22.9	▲ 4.7	12.4	18.2	30.2	44.7	45.7	44.2	44.5	39.2
実績及び成行値	▲ 35.2	▲ 58.0	▲ 59.2	▲ 59.5	▲ 58.5	▲ 44.2	▲ 18.4	▲ 6.3	11.3	14.9
R3ローリング値						▲ 44.2	▲ 22.7	▲ 19.9	▲ 12.1	▲ 20.5

- 実績及び成行値は、H28年度以降充当可能基金残高の増加に伴いH29ローリング値を下回ってるが、R3年度以降、公共施設等長寿命化計画における普通建設事業の実施に伴う地方債残高の増加、会津若松地方広域市町村圏整備組合ごみ処理施設建設事業将来負担額の増加により、R6年度で将来負担が算定され、R7年度末において14.9%と見込まれる。
- R3ローリング値は、R4年度以降公共施設等長寿命化計画における最重要事業のみの実施により、地方債現在高の圧縮及び充当可能基金残高の確保を図り、R7年度末において▲20.5%とする。